

様式1) プラットフォームの連携体制・中長期計画の概要図(1ページ以内) ※全てのプラットフォームが記入

○現状・課題、ビジョン・目標(数値目標含む)、連携体制図(協議体制含む)、取組の抜粋等により、プラットフォームの全体像がわかるように作成してください。

◆連携・協議体制図

運営協議会

高等教育機関、自治体
経済・医療福祉団体等

事務局

鳥取看護大学・鳥取短期大学
グローバルセンター

【ワーキンググループ】

Aグループ

高等教育機関、自治体
文化振興財団

Bグループ

高等教育機関、自治体、経済団体

Cグループ

高等教育機関、自治体、
医療福祉団体

【高等教育機関】

鳥取短期大学
鳥取看護大学
鳥取大学
公立鳥取環境大学
米子工業高等専門学校

【自治体】

鳥取県
鳥取県教育委員会
倉吉市

【産業界】

鳥取商工会議所
倉吉商工会議所
米子商工会議所
境港商工会議所
鳥取県商工会連合会
鳥取県中小企業中央会
鳥取県社会福祉協議会
鳥取県看護協会
鳥取県文化振興財団

◆現状

鳥取県はわが国で人口最小県(532,899人 2024年4月1日現在推計人口)であり、高等教育機関は、鳥取大学(国立)、公立鳥取環境大学(公立)、米子工業高等専門学校(国立)および藤田学院が運営する鳥取看護大学(私立)と鳥取短期大学(私立)、計5校(以下5高等教育機関)である。少子高齢化の進行および若者の県外流出が顕著であり、その中でも、米子工業高等専門学校および私立2大学は入学者に占める鳥取県出身者の割合は8割以上だが、鳥取大学、公立鳥取環境大学の入学者に占める本県出身者は2割程度である。若者や大卒者の就業する受け皿となる企業数が必ずしも多くなく、学生に県内企業が十分に知られていない。転出超過者の多くを若者が占め、若者のUターンが難しく人口減少の加速が進んでいる。
～このような状況下、以下のことに取り組んでいる～

- ・子育て王国とっどりの推進。合計特殊出生率の向上を目指した取組の推進。
- ・きめ細やかな相談体制等による移住・定住の取組推進。
- ・鳥取県および大学間等の連携:鳥取県民チャンネルの配信、とっとりイノベーションファシリティネットワークの構築、保育士資格の取得特例制度、保育従事者(保育士以外)研修開催事業、保育士養成施設に対する就職支援事業。
- ・大学間の連携:4大学間の単位互換の実施、海外留学生の共同受入、鳥取大学と鳥取短期大学共催の子育て支援事業の取組。
- ・地域や産業界との連携:地域課題への取組。(個別大学、教員による取組)個別大学と自治体、産業団体、企業との協定等。

◆課題(現状を踏まえ)

(1)プラットフォーム構成団体の連携強化による研究教育力の向上 (2)県立美術館のサポート・活用 (3)若者定着による人手不足の解消 (4)地域交通の維持・利用促進 (5)地域リスクマネジメント体制の強化 (6)地域福祉活動への学生の参加促進

◆ビジョン・目標

高等教育機関、自治体、および経済・医療福祉団体等が連携・協力して、鳥取県の高等教育および地域の更なる活性化の推進に寄与する。

◆数値目標

(1)共同研究の取組数【目標】令和5年度～令和9年度10本(共同研究の対象分野 ①高等教育機関の連携による学びの提供 ②ラーニングワーケーション環境の整備 ③交通弱者に対応した新たな地域交通インフラの検討 ④地域福祉理解と活動の推進) (2)対話型鑑賞プログラム実施回数【目標】毎年2回以上 (3)県内高等教育機関の県内就職率(県内就職者数/就職者数)【目標】令和9年度38%(大学等別目標 鳥大25% 環境大25% 米子高専22% 看護大80% 鳥短80%) (4)JR通学利用率(高等教育機関別に目標値設定)【目標】令和9年度5%UP(令和4年度比) (5)防災士養成研修参加人数【目標】令和5年度～令和9年度累計150人 (6)あいサポーター研修への参加学生数【目標】令和5年度～令和9年度累計500人

◆取組内容

①高等教育機関の連携による学びの提供(活動指標:公開講座毎年1回開催) ②社会人の学びやすい仕組みの導入と推進(活動指標:検討会毎年1回開催(令和6年度まで) ③共同FD・SD研修会の実施(活動指標:毎年1回開催) ④美術ファシリテーターの養成(活動指標:対話型鑑賞プログラム毎年2回以上実施) ⑤美術館フィールドの活用支援(活動指標:美術館関係者による講座毎年1回開催) ⑥美術館のサポート(開館後も見据えた)(活動指標:構成大学等教員への聞き取り毎年複数人(令和6年度まで) ⑦産業界との連携による産業人材の育成(活動指標:大学等教員による社会人のキャリア形成等研修毎年1回開催) ⑧学びと関連した移住・定住の促進(活動指標:県外説明会毎年1回参加) ⑨ラーニングワーケーション環境の整備(活動指標:検討会毎年1回開催) ⑩若者の県内定着の推進(活動指標:企業説明会等毎年2回開催) ⑪JRの利用促進と駅(周辺)の魅力づくりへの参画(活動指標:県補助金活用等による活動の実施毎年1活動) ⑫交通弱者に対応した新たな地域交通インフラの検討(活動指標:学生のモニター等参加毎年募集の都度) ⑬防災士養成の促進(活動指標:養成研修毎年30人参加) ⑭若者による地域防災活動の推進(活動指標:防災研修毎年1回開催) ⑮こども食堂等の情報発信と学習支援(活動指標:こども食堂への学生の参加の進め方検討毎年1回実施) ⑯アドボケイト・こどもサポーターの養成(活動指標:サポーター養成研修への参加毎年10人) ⑰地域福祉理解と活動の推進(活動指標:あいサポーター研修への参加毎年100人)